



社団法人 日本テレワーク協会

10周年記念式典

第2回 テレワーク推進賞

～自律を目指した創造的な働き方を求めて～

2001年7月3日（火）

麹町会館

エメラルド／ロイヤルクリスタル

主 催：社団法人 日本テレワーク協会
後 援：総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省
日本経済新聞社・日本テレワーク学会

Programme

10周年記念式典

1. 開会挨拶 13:00 「エメラルド」

社団法人 日本テレワーク協会
会長 大星 公二

2. 来賓ご挨拶

総務省／厚生労働省／経済産業省／国土交通省

3. 基調講演 14:00 「エメラルド」

「米国のテレワーク最新事情」

ジャック・ヒーコック (Jack Heacock) 前ITAC会長

第2回 テレワーク推進賞

1. 表彰式 15:15 「エメラルド」

国際テレワーク賞

日本テレワーク協会会長賞／優秀賞／奨励賞

2. 審査講評

東京工業大学 理財工学研究センター

教授 比嘉 邦彦

3. 受賞者代表ご挨拶

日本テレワーク協会会長賞 受賞者

4. 謝恩パーティ 17:00より「ロイヤルクリスタル」にて行います。

はじめに

場所や時間に制約されない柔軟な働き方であるテレワークは、
企業においては、経営改革の一つの手段として、
また個人においては、労働と生活を融合させる
働き方として浸透しつつあります。

社団法人日本テレワーク協会では、少子高齢化を迎えたわが国で、
企業・団体や個人でのテレワークの一層の普及を目指し、
昨年に続き「第2回テレワーク推進賞」表彰事業を実施いたします。

1. 応募要項

■ 応募対象

- ①テレワークを自ら実施している企業・団体
- ②テレワークの普及及びマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体
- ③テレワークを活用しているマイクロビジネス・SOHOワーカー等

■ 応募資格

2001年4月末までに実施している事例。実験中も可。

■ 応募期間

2001年5月14日(月)～6月8日(金)

2. 審査

■ 審査委員会

審査委員長	大星 公二	日本テレワーク協会会長
審査委員(敬称略)	比嘉 邦彦	東京工業大学教授
	浅川 澄一	日本経済新聞社編集委員
	古澤 昌弘	株式会社内田洋行常務取締役
	井本 剛司	株式会社起業家情報センター代表取締役
	吉田 憲正	日本テレワーク協会専務理事

■ 審査の視点

- ①テレワークを自ら実施している企業・団体
 - ・テレワーク導入の目的が明確である。
 - ・トップがテレワークの推進に理解を示し、協力的である。
 - ・テレワーク導入をきっかけに働き方の改革に取り組んでいる。
 - ・テレワークが社内で認知され、今後も拡大の方向である。
 - ・先進性、独創性に富み、模範として参考となる事例である。
- ②テレワークの普及及びマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体
 - ・事業の目的、ビジョンが明確である。
 - ・自社の利益確保にとどまらず、雇用創出、就業機会の拡大に貢献している。
 - ・積極的に情報発信を行い、テレワークの普及に貢献している。
 - ・先進性、独創性に富む事例である。
- ③テレワークを活用しているマイクロビジネス・SOHOワーカー等
 - ・独自の視点で新しいビジネス領域を開拓している。
 - ・目指すライフスタイルの実現に向けて、斬新な働き方を実践している。
 - ・積極的に情報発信を行い、人的ネットワークの拡大に努めている。
 - ・地域社会との関係強化に努めている。
 - ・先進性、独創性に富む事例である。

3. 表彰社決定 (順不同)

■ 国際テレワーク賞

International Telework Association & Council (ITAC)

■ 日本テレワーク協会会長賞

《テレワークを自ら実施している企業・団体の部》

デイドーベ어링株式会社

《テレワークの普及及びマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体の部》

全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合

■ 優秀賞

《テレワークを自ら実施している企業・団体の部》

富士ゼロックス株式会社カスタマーサービス・サポートカンパニー

NECソフト株式会社

沖電気工業株式会社

星和情報システム株式会社

《テレワークの普及及びマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体の部》

北九州市

特定非営利法人 ソーホーベンチャー協会

株式会社 会津リエゾンオフィス

キャリア・コンサルタント協同組合

■ 奨励賞

《テレワークを自ら実施している企業・団体の部》

富士通株式会社システム本部関西システム統括部

エーザイ株式会社

東日本電信電話株式会社 法人営業本部

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 法人営業本部

《テレワークの普及及びマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体ならびにテレワークを活用しているマイクロビジネス・SOHO等の部》

株式会社 大興

株式会社 オフィスエム

企業組合 ユニフィカ

たまがわ楽しくパソコンであそぶ会

受賞各社の
プロフィール

■ 国際テレワーク賞

International Telework Association & Council (ITAC) ……………9

■ 日本テレワーク協会会長賞

デイド ベーリング株式会社……………13

全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 ………14 -15

■ 優秀賞

富士ゼロックス株式会社

カスタマーサービス・サポートカンパニー……………19

NECソフト株式会社 ……………20

沖電気工業株式会社 ……………21

星和情報システム株式会社 ……………22

北九州市 ……………25

特定非営利法人 ソーホーベンチャー協会 ……………26

株式会社 会津リエゾンオフィス ……………27

キャリア・コンサルタント協同組合 ……………28

■ 奨励賞

富士通株式会社システム本部関西システム統括部 ……………31

エーザイ株式会社 ……………32

東日本電信電話株式会社 法人営業本部 ……………33

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 法人営業本部 ……………34

株式会社 大興 ……………37

株式会社 オフィスエム ……………38

企業組合 ユニフィカ ……………39

たまがわ楽しくパソコンであそぶ会 ……………40

国際テレワーク賞(International Telework Award)

I T A C (International Telework Association & Council)

I T A C (International Telework Association & Council : アメリカテレワーク協会 : 非営利団体) は、新しい働き方であるテレワークの普及活動を、米国内はもとより、国際的な視野で、精力的に展開してきました。具体的には、Blue Ribbon Panel(研究会活動)の実施、e-Work Guide 等ガイドラインの策定、人口調査等各種調査レポートの発行、全米におけるテレワークの普及活動・Telework America Day の実施、テレワーク推進団体・個人の表彰や研究成果発表会、年次総会の開催等です。また、1999 年からは社団法人日本テレワーク協会の会員として、両協会の連携にも貢献しています。

国際テレワーク賞

国際テレワーク賞(International Telework Award)

I T A C (International Telework Association & Council)

I T A C (International Telework Association & Council : アメリカテレワーク協会 : 非営利団体) は、新しい働き方であるテレワークの普及活動を、米国内はもとより、国際的な視野で、精力的に展開してきました。具体的には、Blue Ribbon Panel(研究会活動)の実施、e-Work Guide 等ガイドラインの策定、人口調査等各種調査レポートの発行、全米におけるテレワークの普及活動・Telework America Day の実施、テレワーク推進団体・個人の表彰や研究成果発表を含む国際的規模での年次総会の開催等です。また 1999 年からは社団法人日本テレワーク協会の会員として、両協会の連携にも貢献しています。

情報インフラ、オフィスインフラ、人事制度の同時改革による新しい社風の育機

新たなワークスタイルを導入し、業務効率の向上、意思決定の迅速化、ナレッジマネジメントによる知恵の共有、社員の中とり拡大等を推進すること、社員が自立したプロとして行動し、かつプロ同士のチームワークによる結果発表を出すことを目的に、情報インフラ、オフィスインフラ、人事制度の3つを同時に改革。

常に改革を志願し、変化を楽しむことができる風土を育成し、個人、組織を強化する事により、当社ミッションである「カスタマーエクセレンス(顧客第一主義)」を実現し、業界トップ企業を目指す。

情報インフラ改革の要点

全社員に、PCを、外勤者にはドットキーを配備し、ローグス社のノートR5をベースに全社員を同一システム上でネットワーク化。コラボレーションワーク、ナレッジマネジメントの推進、ペーパーレス化を実現。いつでもどこでも会社のデスクと同じ情報環境で仕事ができる体制を構築した。

- Eメール、携帯版、行動予定/会議召集の電子化
- 全ての電子/文書情報を電子掲示板に登録
- ディスカッションデータベース(フォーラム)を開設
- 外部者関連の全ての申請書類を電子化
- 実績情報、販売予定情報を電子配信
- 営業活動情報の電子化、関連部署間での共有化

効果

- 通勤/移動時間削減
- 知恵・経験の共有

日本テレワーク協会会長賞

- 情報伝達手段の改善により、営業・サービス活動の向上と顧客からの要望への迅速な対応を実現
- 情報共有により、顧客に対する高い情報提供活動、サポート活動をタイムリーに実施

オフィスインフラ改革の要点

情報インフラの整備、外勤者によるテレワークの展開により、従来のオフィスの概念を根本的に見直し、ゼロベースで必要な設備、スペース、レイアウトを構築したオフィスを構築した。

<東京オフィス>

- 2箇所に分断していたオフィスを統合
- 機内対応システム、全てのデスクでLAN接続
- 個室を全廃し、3ヶ月固定方式フリーアドレス

<地方オフィス>

- 支店オフィスを廃止し、ショールーム新設
- ショールームは、製品展示、顧客の導引、業務場所の機能に限定
- 紙文書、サンプルなどは外勤者に郵送

効果

- キヤビネットの削減率38%、オフィススペースの削減率42%
- 部門を超えたコミュニケーション、会議が活性化、会議は紙資料からPCプロジェクターに
- ショールーム設置により、顧客サービスが向上

人事制度改革の要点

社員一人一人がプロとしての実力、自律、自立を持つことを前提とした人事制度に変革。特に成果主義を徹底させた評価・報酬制度を導入した。

- 自主管理を導き出したコアタイムとし完全フレックス制度、みなし残業時間制度を導入
- 目標管理・成果主義を徹底した評価制度、報酬システムを全社員対象に同時導入
- 個人・チームの両方の目標を設定、短期的な結果だけに留まらない継続力の育成、新しいチャレンジなど行動レベルも考慮
- 全社員の目標設定の徹底と、全社員に開示
- 評価委員会の設置で評価の透明性の向上
- 定期的なアドバイス、目標の修正、キャリアデベロップメントプランに関する面談を実施
- 全社的な研修メニューも、個々のニーズに基づいた研修を強化

実行プロセス/改革のポイント

- 1999年11月トップマネジメントによる方針決定、および先立準備期を含めて改革骨子を作成
- 社員の20%が参加したプロジェクトチームを構成し、ボトムアップの意見提出を含めて詳細プランを策定
- プロジェクトの進捗、内容に関する情報を頻繁に社員に伝達、実施にあたっては教育、研修を重視
- 社外リソースのアドバイスを受け、ダイナミックな変化がある複数の改革を同時に断行
- 2001年2月の実施完了後、ワークスタイルの変革により、社員の意識改革が進みつつある。フォローアップ・プロジェクトを結成し、改革の要なる浸透と、問題点の抽出と解決のためのアクションを実施中。

情報インフラ、オフィスインフラ、人事制度の同時改革による新しい社風の育壤

新たなワークスタイルを導入し、業務効率の向上、意思決定の迅速化、ナレッジマネジメントによる知恵の共有、社員のゆとり拡大等を推進すること、社員が自立したプロとして行動し、かつプロ同士のチームワークによる相乗効果を出すことを目的に、情報インフラ、オフィスインフラ、人事制度の3つを同時に改革。

常に改革を志向し、変化を楽しむことができる風土を育壤し、個人、組織を強化する事により、当社ミッションである“カスタマーエクセレンス(顧客第一主義)”を実現し、業界トップ企業を目指す。

情報インフラ改革の要点

全社員に PC を、外勤者にはドットーチーモを配備し、ロータス社のノートR5をベースに全社員を同一システム上でネットワーク化。コラボレーションワーク、ナレッジマネジメントの推進、ペーパーレス化を実現。いつでもどこでも会社のデスクと同じ情報環境で仕事ができる体制を構築した。

- Eメール、掲示板、行動予定/会議召集の電子化
- 全ての電子/文書情報を電子掲示板に登録
- ディスカッションデータベース(フォーラム)を創設
- 外勤者関連の全ての申請書類を電子化
- 実績情報、販売予測情報を電子配信
- 営業活動情報の電子化、関連部署間での共有化

効果

- 通勤/移動時間削減、稼働効率向上により、実活動時間の増加と個人のゆとりの時間を創出
- 情報伝達手段の改善により、営業・サービス活動の質の向上と顧客からの要望への迅速な対応を実現
- 時間と空間の制約を越えた知識・経験の共有
- 報告、連絡、決済、意思決定のスピードアップ
- 情報共有により、顧客に対する質の高い情報提供活動、サポート活動をタイムリーに実施

オフィスインフラ改革の要点

情報インフラの整備、外勤者によるテレワークの展開により、従来のオフィスの概念を根本的に見直し、ゼロベースで必要な設備、スペース、レイアウトを備えたオフィスを構築した。

<東京オフィス>

- 2箇所に分散していたオフィスを統合
- 構内 PHS システム、全てのデスクで LAN 接続
- 個室を全廃し、3ヶ月固定方式フリーアドレス

<地方オフィス>

- 支店オフィスを廃止し、ショールーム新設
- ショールームは、製品展示、機器の修理、執務場所の3機能に限定
- 紙文書、サンプルなどは外勤者に郵送

効果

- キャビネットの削減率 38%、オフィススペースの削減率 42%
- 部門を超えたコミュニケーション、会話が活発化、会議は紙資料から PC プロジェクターに
- ショールーム設置により、顧客サービスが向上

人事制度改革の要点

社員一人一人がプロとしての実力、自律、自立を持つことを前提とした人事制度に変革。特に成果主義を徹底させた評価・報酬制度を導入した。

- 自主管理を尊重したコアタイムなし完全フレックス制度、みなし残業時間制度を導入
- 目標管理・成果主義を徹底した評価制度、報酬システムを全社員対象に同時導入
- 個人・チームの両方の目標を設定。短期的な結果だけに偏らない組織力の育成、新しいチャレンジなど行動レベルも考慮
- 全社員の目標設定内容を常時、全社員に開示
- 評価委員会の設置で評価の透明性の向上
- 定期的にアドバイス、目標の修正、キャリアデベロップメントプランに関する面談を実施
- 全社的な研修よりも、個々のニーズに基づいた研修を強化

実行プロセス/改革のポイント

- 1999年11月トップマネジメントによる方針決定、および先進事例研究を含めて改革骨子を作成
- 社員の20%が参画したプロジェクトチームを編成し、ボトムアップの意見抽出を含めて詳細プランを策定
- プロジェクトの進捗、内容に関する情報を頻繁に社員に伝達、実施にあたっては教育、研修を重視
- 社外リソースのアドバイスを受け、ダイナミックな変化がある複数の改革を同時に断行
- 2001年2月の実施完了後、ワークスタイルの変革により、社員の意識改革が進みつつある。フォローアップ・プロジェクトを結成し、改革の更なる浸透と、問題点の抽出と解決のためのアクションを実施中。

マイクロビジネス・テレワーカー宣言

第2回テレワーク推進賞・日本テレワーク協会会長賞の受賞にあたって

私たち全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合は、全国中小企業団体中央会の補助を得て、1998年から主体的に、継続的に、中小企業者のテレワークに関する調査研究を行って参りました。

まず初年度は、共同受注や共同購買、共同宣伝など、中小企業どうしが行う共同事業を支援する情報システム、私たちはこれをプラットフォームと呼んでいます。共同事業のプラットフォームをインターネット上に整備・構築していく必要があるということを提案し、「ビジネス・プラットフォームの構築に向けて」と題した報告書を取り纏めました。そして、そのようなプラットフォームを提供する主体は「ドットコム」ではなく、協同組合や社団などのような民主的な組織(ドットオルグ)であることが望ましい、と結論致しました。

また、1999年には「地域の情報化・活性化に向けて」と題した報告書を取り纏め、共同事業のプラットフォームを地域ベースで、XMLなどの情報技術を用いて自律・分散的に整備し、更には、そのようなプラットフォームどうしを協調・協働させていく仕組みを整備していくべきであると提案し、IPAの補助を得て「XMLによる求人・求職情報の自動収集システム」を開発致しました。

昨年は日本テレワーク協会が実施する「マイクロビジネス受発注システム」の実証実験に参加させて頂きながら、共同受注支援システムの在り方についての検討を行い、さらに本年度の総会に於いては、組合を電子的に運営する為に必要となる各種手続きを規約として整備し、それに伴い、組織の定款を変更致しました。

以上のように、私たちは私たちに少しずつ、また意欲的にテレワーク環境の整備・高度化に取り組んでおりますが、今回の受賞につきましては、私たちの独自の調査研究やその成果の実践をご評価頂いたものではなく、主として、マイクロビジネス協議会の活動に対する功労賞として、という主旨であると理解しています。

そのような意味で、私たちのような協会の活動に1年しか取り組んでいない新参者が、多くの実践を重ねておられる諸先輩方を差し置いて、会長賞という貴重な賞を受賞させて頂きましたことは、誠に喜ばしいことではありますが、僭越であり、恐縮至極であると心得ております。

さて、日本テレワーク協会は、かつて日本サテライトオフィス協会という名称でありました。その当時の私のイメージは、「日本サテライトオフィス協会というのは、主に大企業の従業員のサテライトオフィス勤務を支援したり、テレコミュティングを促進したりする機関である」というものでした。

皆さまご承知の通り、「テレコミュティング」とは「遠隔通勤」を意味する用語です。ところが、私のようなホーム・オフィス・ワーカーには、そもそも通勤すべきオフィスがありません。自宅がオフィスです

から、通勤する必要がないわけです。サ テライトオフィスを使うことも無いし、テレコミュニケーティングする必要も無いのですから、この協会と私たちとは全く無縁であると考えていました。

しかし、日本サテライトオフィス協会は「日本テレワーク協会」へと名称を変更した後、大企業のテレコミュニケーティングだけでなく、マイクロビジネスに対しても「一緒に、新しいテレワークの在り方を研究してみよう」との提案を行いました。それが、私たち全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合が参加させて頂きましたマイクロビジネス協議会の活動であり、「マイクロビジネス受発注システム」の実証実験であります。

私のようなホーム・オフィス・ワーカーには、これまで通勤すべきオフィスがありませんでした。インターネットの時代に於いて通勤すべきオフィスとは、実は、社内のイントラネットや、複数の取引関係者で共有するグループウェアなどの情報システムです。そのような観点から見ますと、「マイクロビジネス受発注システム」の実験とは、つまりは、マイクロビジネスに対して、インターネット上の「通勤すべき場所」を提供しようとする試みであると考えられます。

「マイクロビジネス受発注システム」は今後、「マイクロビジネス・エージェント 支援システム」として高度化されていくことになりそうです。そのようなシステムを利用するマイクロビジネス・エージェントは、マイクロビジネスに対して、仕事を仲介・斡旋したり、その進捗管理や履歴の保存を行ったり、教育・研修や福利厚生などの機能を提供する窓口として、より快適なインターネット上の「通勤すべき場所」を提供する主体となっていくはずで、そのような意味で、実はマイクロビジネス・エージェントとは、インターネット時代の企業組織のカたちそのものでもあるのだと感じています。

この新しいオフィスは物理的に通勤する必要が無く、いつでも、どこからでも、時間や場所に制約されずにアクセスできる仮想のオフィスです。私たちは、日本テレワーク協会(マイクロビジネス協議会)が提供するこの仮想の共同オフィス(テレワーク・センター)に、企業規模や業種・職種を超えて多くのテレワーカーが集い、活発な受発注や様々な商取引、新たなコラボレーションなどが生み出されていくことに大きな期待を抱いています。そしてそのようなオフィスをもっと賑やかで楽しいものにしていく試みに、私たちもより一層尽力して参りたいと考えています。

日本テレワーク協会の皆さまには、今後ともより一層のご指導を賜れば幸いです。

2001.06.22

全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合
代表理事 藤倉潤一郎 <fujikura@digital.or.jp>

カスタマーエンジニアの効率的な派遣システムの導入

《セルフディスプレイシステム》

1. 趣旨

保守サービス部門の業務効率向上とお客様へ提供品質の向上のため、新規開発した当社独自のモバイルシステムを活用しカスタマーエンジニア（以下、CE）の自主裁量による新しい業務スタイルを確立した。当システムは全国270拠点・2200名のカスタマーエンジニアが活用し業務している。

2. 実施内容

《セルフディスプレイシステム》 **優秀賞**

従来お客様への受付窓口であるテレワークセンター（以下、ホスト）が実施していたお客様先への派遣業務をCE自身がモバイルシステムを活用し実施する。

具体的には

**テレワークを自ら実施している
企業・団体の部**

従来お客様からお問い合わせいただいたお客様の状況をホストからホストへ伝達し、ホストの派遣により受け付けられたお客様情報、他のホストへの移動状況などをホストから直接CEのモバイルPCへ携帯電話を介し配信する。

CEは受話したお客様情報、他のチームメンバーの状況を確認し自発で訪問先を決定しHostに登録する。また作業終了直前・作業レポートのHostへの登録もモバイルPCからCEが直接実施する。

これら一連の業務によりCEはホストにコントロールされることなく訪問に必要なすべてのお客様情報の取得とOnSiteでの業務を自身で完結できる事となった。

実施時期：1998、5より一部先行導入、1998、3において全国導入完了。

2001、5より9割の一部をI-Modeを活用したよりCEの利便性を向上させた形へ改良しテスト導入中。

・対象人員：CE2,500名（全員）

・効果：①お客様への応対時間の短縮による満足度向上

ホストからによりお客様要請のCEへの伝達時間の短縮

②CEの自立意識の高揚

ホストにコントロールされ受動で実施していた業務をCE自身がマネジメントし実施することにより、お客様の訪問要請に關しての責任と自立心が向上している。

③サービス業務プロセスの内、CE派遣業務に従事していた人員が不要となり新たな業務へ転換できた。

3. 今後の方向性

当システムをCEにとってより使いやすいものにしていくために現在、テスト中の新システムを完成させ全国導入していく。

（モバイルPCでの業務内容をモジュール化し、PCの使用頻度の高い業務部分をI-Modeに移行し携帯電話だけで完結できるようにするもの）

カスタマーエンジニアの効果的な派遣システムの導入

《セルフデイスパッチシステム》

1. 趣旨

保守サービス部門の業務効率向上とお客様へ提供品質の向上のため、新規開発した当社独自のモバイルシステムを活用しカスタマーエンジニア（以下：CE）の自主裁量による新しい業務スタイルを確立した。

当システムは全国270拠点・2200名のカスタマーエンジニアが活用し業務している。

2. 実施内容

《セルフデイスパッチシステム》の開発・全国導入

従来お客様の受付窓口であるテレフォンセンター員（ワークコントローラー）が実施していたお客様先へのCE派遣業務をCE自身がモバイルシステムを活用し実施する。

具体的には

従来お客様からのCE訪問要請を従来ワークコントローラーが適切なCEを選出しそのCEをポケットベルなどで呼び出し、訪問指示していたが当システムの導入により受け付けられたお客様情報・他のチームメンバーの稼働状況をシステムがHostから直接CEのモバイルPCへ携帯電話を介し配信する。

CEは受信した顧客情報・他のチームメンバーの状況を確認し自身で訪問先を決定しHostに登録する。また作業終了連絡・作業レポートのHostへの登録もモバイルPCからCEが直接実施する。

これら一連の業務によりCEはワークコントローラーにコントロールされることなく訪問に必要なすべてのお客様情報の取得とOnSiteでの業務を自身で完結できる事となった。

- ・実施時期： 1996. 5より一部先行導入、1998. 3において全国導入完了。
2001. 5よりシステムの一部をI-Modeを活用したよりCEの利便性を向上させたシステムへ改良しテスト導入中。
- ・対象人員： CE2,500名（全員）
- ・効果： ①お客様へのCE対応時間の短縮による満足度向上
モバイルシステムによりお客様要請のCEへの伝達時間の短縮
②CEの自意識の高揚
ワークコントローラーにコントロールされ受動で実施していた業務をCE自身がマネジメントし実施することにより、お客様の訪問要請に関しての責任と自立心が向上している。
③サービス業務プロセスの内、CE派遣業務に従事していた人員が不要となり新たな業務へ転換できた。

3. 今後の方向性

当システムをCEにとってより使いやすいものにしていくために現在、テスト中の新システムを完成させ全国導入していく。

（モバイルPCでの業務内容をモジュール化し、PCの使用頻度の高い業務部分をI-Modeに移行し携帯電話だけで完結できるようにするもの）

当社IT技術を活用した在宅勤務によるワークスタイル革新とES向上への取り組み

1. 導入の背景・目的

「育児や介護をしながら働くことのできる環境の整備」「通勤困難な障害者の社会進出機会拡大によるノーマライゼーション実現」が社会的な課題としてクローズアップされ、企業の対応も求められている。インターネットを中心としたIT技術の急速な進展に伴い、これら課題の解決手段として近年「在宅勤務」が有効な機能を果たしていくことが期待されている中、当社では「必要な人材の継続的な雇用確保」「障害者雇用促進による企業責任の遵守」を主たる目的とし、当社のIT技術を利用して、直接的な業務遂行はもちろん、就業管理等の間接的作業から各種情報収集にいたるまで、家庭にしながら会社と同様に利用が可能な環境を実現した在宅勤務の取り組みを2000年度より開始した。

2. 導入の成果

上記目的を実践するため障害者の新規採用及び育児従事社員の適用により、2000年度6名、2001年度4名の計10人を在宅勤務者とし、業務遂行させている。(内訳は身体障害者8名、育児従事者2名)

実施に伴う期待効果や課題等への対応結果は以下の通り

		ポイント	対応結果
障害者	効果	障害者雇用率向上	雇用率0.4%向上
		戦力となる障害者の継続雇用	当社必要業務と、対応スキル・ポテンシャルを持った人材がマッチングし、安定的に活用
	課題	職場負荷増にならないか(管理・業務アサイン)	基本的に問題なし。業務量も概ね安定的にアサイン。但し今後も継続的且つ安定的な業務供給が必要。
		戦力として成果創出ができるか	仕事に前向きでスキルあり、適切な業務も確保しており、十分戦力として活躍。上司満足度も高い
育児従事者	効果	戦力となる人材の継続雇用	在宅勤務により、今後も継続的に業務可能を実証。
		家庭と仕事の両立→ES向上	家庭と仕事の両立実証、本人満足度高。
	課題	従来通り成果創出ができるか(通勤時と比べて生産性維持可能か)	実質勤務時間増・精神的、身体的ゆとりにより生産性・成果とも向上。但し本人の高いセルフマネジメントスキル必須。

5. 今後の対応について

当社は「企業倫理の徹底と社会への積極的貢献」を経営指針の一つと位置づけ、革新的取り組みにより顧客・株主・社員から最高の評価と信頼を得られる経営を目指している。当社が取り組む在宅勤務は、新しい時代のIT企業にふさわしいワークスタイル革新を実践し、また多様な人材の能力を引き出し、社会への貢献と企業・社員双方にメリットとなる仕組みの一つとして有効性あるものと認識しており、今後も積極的に展開していく予定である。

また当社ではSEのワークスタイル変革によるCS及びESの向上を主眼としたITオフィスを一部の部門に導入している。ITオフィスとは座席のフリーアドレス化、固定電話廃止→社内外で利用できる携帯電話の全社員支給、ノートPCの全員支給とモバイルアクセス可能なインフラの導入等により、いつでもどこでも社内と同様に業務可能な環境を整備したものである。ITオフィスの導入により、お客様との接点プロセスの統合・SEプロセス改善・TCOの削減等を実現し、今後全社的に拡大していく予定である。これらITオフィスと在宅勤務の融合により、より多くの社員が有益となるワークスタイル変革も期待出来ると考えており、更に様々な取り組みを行ってきたい。

以上

重度障害者の完全在宅勤務への取り組み

1. 趣旨

日常的に車椅子を利用し通勤が困難な重度障害者が、情報処理技術を活かした完全在宅勤務をおこなうことにより、障害者の雇用を拡大するとともに、新たな働き方を支援する。

2. 実施内容

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤困難な重度障害者の就労機会拡大を目的として、完全在宅勤務をおこなう。週に数日の在宅勤務ではなく、出社はまったく不要としている。 ・社内コーディネータが窓口となって、社内外のパソコン業務の受注/納入をおこなう。業務としては、ホームページ作成やプログラム開発など。 ・在宅勤務の管理は、定時の電子メール連絡。 ・業務の指示やコミュニケーションは、電子メール、電話、FAX、テレビ会議など、状況により使い分ける。
実施時期	平成10年より
対象人員	沖電気 社会貢献推進室所属 5名 沖ソフトウェア(沖電気の関連会社) 2名
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子を利用する人たちは、これまで就労の機会が少なかったが、完全在宅勤務というテレワークにより、雇用機会が広がった。 ・社員が重度障害者と一緒に仕事をするにより、バリアフリー的なマインドがさらに社内に広がりつつある。

3. 今後の方向性

重度障害者でも情報処理技術があれば、インターネットを活用した完全在宅勤務により十分仕事ができるという認識が広がってきた。沖グループ全体の雇用率アップの施策として、関連会社にも導入を推進する。

発展するインターネット環境を活用して在宅勤務環境を充実させ、生産性をさらに向上させる。

在宅でのスキルアップを進め、仕事の幅を広げる。またプロジェクトリーダーを育て、コーディネータの存在がなくても、仕事が回っていくしくみ作りをする。

会社名 **星和情報システム株式会社** <http://www.seis.co.jp/>
 本社 京都市下京区中堂寺南町17 京都リサーチパーク内
 住所(技術拠点) 京都府相楽郡精華町光台1-7 けいはんなプラザ
 電話 0774-98-3720
 代表者 代表取締役社長 荒木武彦
 従業員 20名
 事業所 ① 本社：京都リサーチパーク 京都高度技術研究所ビル9階
 ② 南京都テクニカルセンター：京都府城陽市 星和電機内
 ③ けいはんな研究所：関西文化学術研究都市 けいはんなプラザラボ棟

1. 趣旨

『会社でできることはどこでもできる』
 『ワークスタイルを自分に合わせる』
 『休暇はリフレッシュに活用』

2. 実施内容

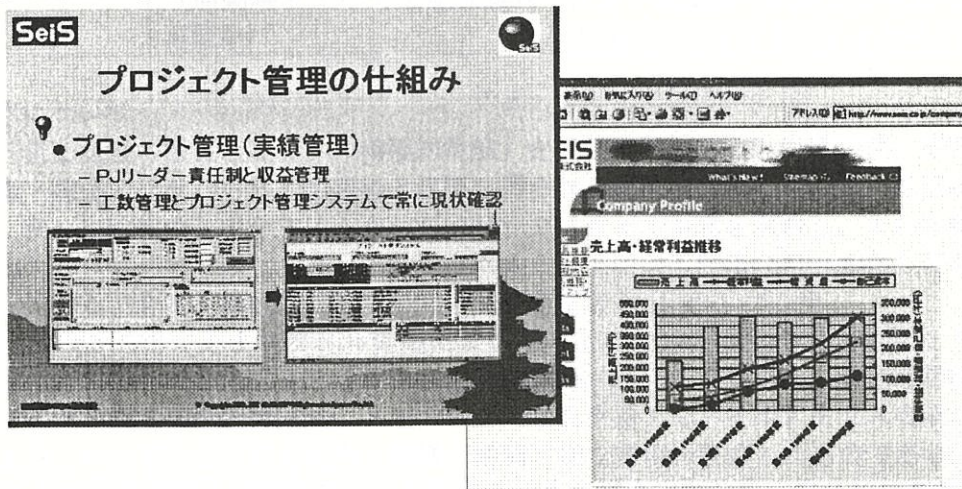
- ① 全社員にパソコン、ネットワーク機器、PHS、携帯電話(imode)などのモバイル機器を提供し、いつでも、どこでも自分のJOBを処理でき、海外長期出張や海外旅行も可能。
- ② 裁量労働制(コアタイムなし)を採用し、ワークスタイルを自分に合った形にできる。
- ③ 有給休暇(長期連続休暇制度有り、海外旅行可能)は充電のため、余暇活用の為に利用できる。
- ④ ナレッジの共有や、イントラネットの活用により情報共有できる。
- ⑤ 見えないところでの仕事をプロジェクト管理システムにより収益、成果管理できる。
- ⑥ 企業業績の月次公開により経営参画意識を持たせる。
- ⑦ プロフィットシェアの仕組みにより、期末賞与制度を設けている。
- ⑧ 多重チェックによりセキュリティを確保している。

3. セールスポイント

- ① オープン系情報システムおよびネットワーク技術に関する豊富なユーザー経験をもとに、Webとデータベースを融合したビジネスシステムの構築と情報化推進コンサルティングをおこなっています。

4. 今後の方向性

- ① 関西文化学術研究都市けいはんなプラザへの拠点統合により、執務環境は飛躍的に改善されたが、今後も継続的かつ積極的にテレワークの仕組みを活用したい。
- ② プロジェクト管理、個別収益や、企業業績を積極的に社員に公開することにより経営参画意識を持たせるとともにナレッジの共有をはかり、自由な執務環境と業績の向上を両立させるという理想を描くとともにその実現(実験?)に取り組んでいきたい。



北九州テレワークセンター

北九州テレワークセンターは、①情報関連産業の集積、②地元中小企業・ベンチャー企業の創出育成、③ビジネスサポート機能の強化を目的に北九州市が整備したものである。

当センターは、①地元中小企業やSOHO・ベンチャー企業の事業拠点として、②情報関連企業の研究開発拠点として、③首都圏等に本社を置く企業の事業拠点として、④海外との取引拠点として、⑤市民の情報リテラシー向上の場としてなど、さまざまな機能を有しており、北九州市における情報化・産業の活性化推進の中核施設である。

場 所 北九州市小倉北区浅野三丁目5-1 アジア太平洋インポートセンタービル6階

事業主体 北九州市

開 始 平成12年4月

優秀賞

施設内容

①マイクロビジネス

情報基盤を活用して新たなマイクロビジネスの創出・育成を支援するマイクロビジネス・SOHOワーカースペース。ベンチャーなどの

②テレワークスペース

情報通信基盤を活用してテレワークを推進するテレワークスペース。在宅勤務、サテライトオフィスルームなどの

③コミュニケーションサロン

市民が気軽に利用できる情報通信フリースペース。パソコンはもちろんのこと、薄型ノートパソコンが自由に設置可能な情報マルチデスク、プラズマディスプレイを設置した集話コーナーなどを提供している。

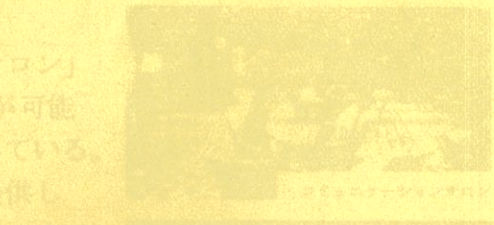
また、出張者などが利用できるレンタルブースも用意している。

④セミナー・会議室

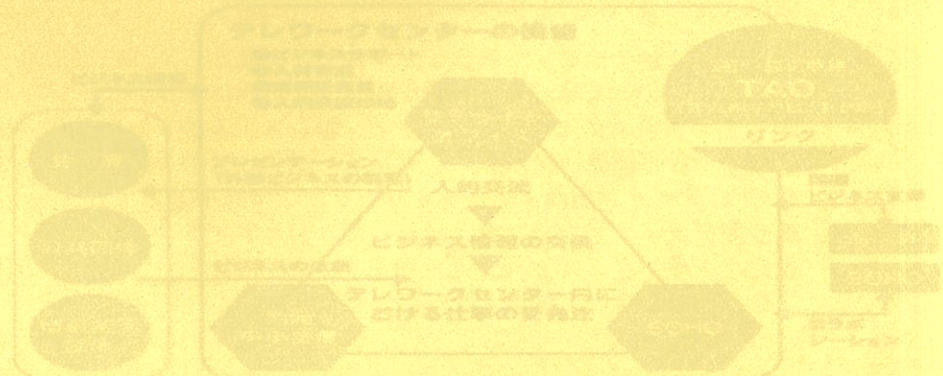
来客者の応接や企業間の商談などを行う「コミュニケーションサロン」や24台のパソコンが常備された「セミナールーム」、テレビ会議が可能なマルチメディア対応「会議室」、「ジャワールーム」なども完備している。

また、情報通信回線（もMbps/バックボーン保証）を無償で提供している他、同ビル内には総務省所管の次世代の通信、ギガビットネットワークを活用したさまざまな研究・開発を支援している「北九州情報通信研究開発支援センター（TAO）」も設置されている。

テレワークの普及及び マイクロビジネス・SOHOワーカー等を 支援している企業・団体の部



今後、当センターを中心として、各種セミナーや講演会を開催し、新規テレワーカーの創出・育成等に努めていくとともに、交流会やイベントなども積極的に開催し、市内における情報発信・人的交流の場として、活動を展開していく。



北九州テレワークセンター

北九州テレワークセンターは、①情報関連産業の集積、②地元中小企業・ベンチャー企業の創出育成、③ビジネスサポート機能の強化を目的に北九州市が整備したものである。

当センターは、①地元中小企業やSOHO・ベンチャー企業の事業拠点として、②情報関連企業の研究開発拠点として、③首都圏等に本社を置く企業の事業拠点として、④海外との取引拠点として、⑤市民の情報リテラシー向上の場としてなど、さまざまな機能を有しており、北九州市における情報化・産業の活性化推進の中核施設である。

- 場 所 : 北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 アジア太平洋インポートマートビル6階
- 事業主体 : 北九州市
- 共用開始 : 平成12年 4月
- 施設面積 : 約4,000㎡
- 施設内容

■ スモールオフィス 【22室 約12㎡前後】

情報基盤を活用して新たなビジネスを展開するSOHOやITベンチャーなどのために区画された、インキュベートルーム。

■ サテライトオフィス 【14室 約50～300㎡】

情報通信基盤を活用した市外企業・地元中小企業、研究機関などのサテライトオフィスルーム。

■ オープンテレワークスペース

市民が気軽に利用できる情報通信フリースペース。

パソコンはもちろんのこと、持込ノートパソコンが自由に設置可能な情報マルチデスク、プラズマディスプレイを設置した談話コーナーなどを提供している。

また、出張者などが利用できるレンタルブースも用意している。

■ その他

来客者の応接や企業間の商談などを行う「コミュニケーションサロン」や24台のパソコンが常備された「セミナールーム」、テレビ会議が可能なマルチメディア対応「会議室」、「シャワールーム」なども完備している。

また、情報通信回線（6Mbps/バックボーン保証）を無償で提供している他、同ビル内には総務省所管の次世代の通信、ギガビットネットワークを活用したさまざまな研究・開発を支援している「北九州情報通信研究開発支援センター（TAO）」も設置されている。



スモールオフィス



オープンテレワークスペース

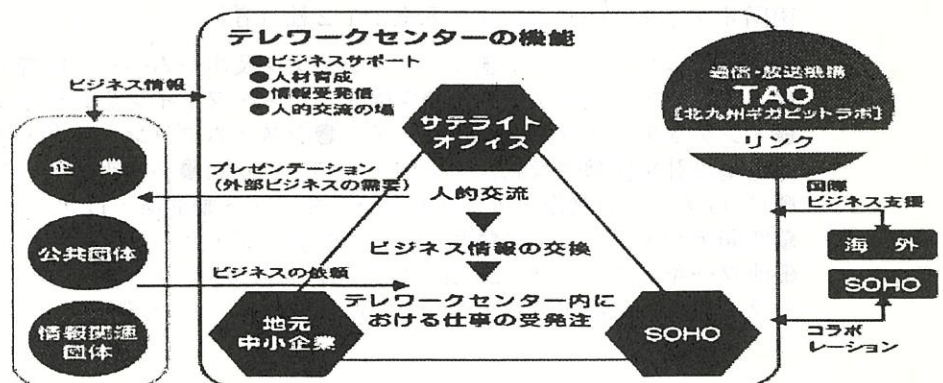


コミュニケーションサロン



セミナールーム

今後、当センターを中心として、各種セミナーや講演会を開催し、新規テレワーカーの創出・育成等に努めていくとともに、交流会やイベントなども積極的に開催し、市内における情報発信・人的交流の場として、活動を展開していく。



特定非営利活動法人 ソーホーベンチャー協会

■所在地 高知県南国市蛸が丘1丁目1番地 南国オフィスパークセンター308

■代表者名 吉井 法宏

■設立背景 平成10年 任意団体高知県ソーホーベンチャー協議会発足
平成12年4月 特定非営利活動法人ソーホーベンチャー協会設立

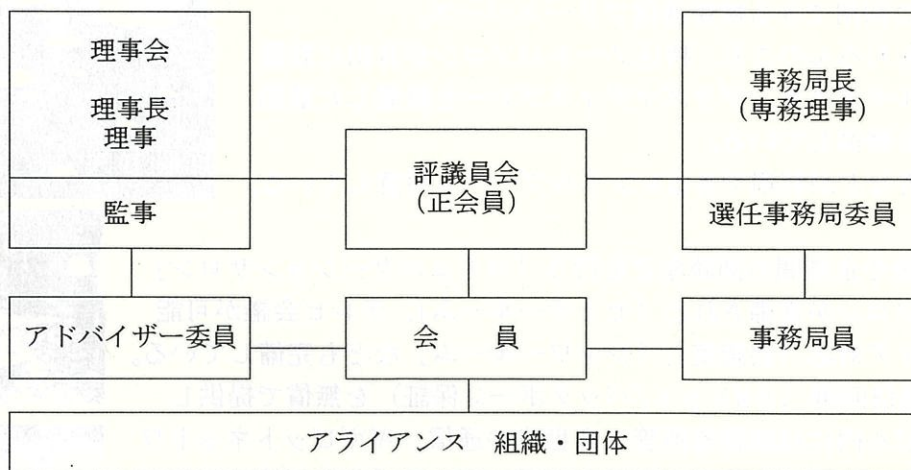
■業務内容 ベンチャー起業及びマイクロビジネス・SOHOテレワーカー等の業務支援活動

- 実施事業
- ベンチャー起業・SOHOテレワーカー等への大容量専用インフラ通信回線の利用サービスの提供
 - オフィス環境の提供
 - ビジネスマッチング及びコーディネート、共同受発注、コラボレーション業務の推進
 - 経営及び業務相談、コンサルティング、サポート事業等
 - スタートアップ起業、フリーワーカー等へのアウトソーシング事業
 - 情報関連事業、インターネット情報サービス等の企業の情報戦略のソリューション事業。企業内ベンチャープロジェクトの支援業務
 - シニアベンチャー、シニアワーカー等への業務サポート
 - 学生ベンチャー起業への支援事業等

■支援企業及団体構成 高知県下民間企業8社2団体

■所属団体及協議会等 高知県情報生活維新「KOCHI 2001 PLAN」推進協議会
高知県2001プラン産業振興部会
高知県産業振興アライアンス会議

■組織



■会員数 102名

■オフィス環境利用

南国オフィスパークセンター入室：12社〔者〕

- 商環境コンサルタント●ウェブコンテンツ及ホームページ広告・企画・制作
- インテリア・家具デザイン●保険サービス・ファイナンシャル業務他
- インテリア・グラフィックデザイン●システムプランニング・企画関連
- 建築設計集団●映像制作・CM・イベント企画●バーチャルモール構築・管理
- C.Gデザイン制作・デジタルワークオフィス●通信・ITサービス関連業務
- 空間デザインオフィス●サイバーエンジニア・サービス
- 他ワーキングデスク (20名・SE・プログラマー・プランナー・エンジニア・ライター・会計・調査・サーバー&IT関連サービス業等)

(実施内容)

平成11年度よりSOHOスタッフによる学校教育国際化事業を会津地域の小中学校へ展開している。とりわけ、河東町、会津若松市及び会津坂下町の12中学校、25小学校へはインストラクターの派遣、カリキュラムの開発、教材の提供など、幅広いサービスを行っている。

平成11年9月設立の会津ベンチャー共働機構（AVCO、事務局は当社）では、東北経済産業局、東北郵政局、東北総合通信局及び雇用・能力開発機構からアドバイザーを得て以下の業務を展開している。①SOHO支援活動（SOHOの登録制度をインターネット上で実現）、②インターンシップ推進活動（会津地域におけるインターンシップ制度の普及）、③ベンチャーセミナー活動（創業やSOHOを目指す人を対象に、「経営」の実務研修を開催）、⑤コミュニティカレッジ活動（国の緊急雇用対策と連携し、会津大学の研究者の指導を得て、国際化及び情報化インストラクターを養成）、⑥コーディネート活動（国のコーディネート活動支援事業を活用し、ベンチャー企業やSOHOなどに対する相談業務を実施）

平成13年2月には、当社が中心になって福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構（うつくしまVST）を設立。福島県内におけるベンチャーやSOHOの連携を密にし、創業の機運を高め、デジタルディバイドをはじめとする社会的課題に対応することが目的、今夏にはNPO法人化を予定。

(セールスポイント)

SOHOの養成から市場の開拓まで一貫体制で進めている点

(今後の方向性)

リトレーニング市場や人材養成市場、あるいはアウトソーシング市場への進出、それに伴うSOHOの継続的スキルアップ、これにより「知の循環系」を会津及び福島県に構築する。

キャリア・コンサルタント協同組合

概要

キャリア・コンサルタント協同組合（CCK）は、定年等で退職したホワイトカラー系サラリーマンが、その豊富な実務経験、知識、人脈等を駆使して、各人が独立したナレッジワーカー、SOHOワーカー、テレワーカーとしてマイクロビジネスを営んでいます。

現在、活動中のメンバー約150人中インターネットによる情報通信利用者は約120人（80%）です。

情報システム活用の沿革

平成5年5月 キャリア・コンサルタント協会（任意団体）を設立。

平成7年8月 事業部門強化のためキャリア・コンサルタント協同組合（関東通商産業局認可）を設立。

平成8年9月 「円熟ワークスタイル支援情報システム構築調査（通産省事業）」の実施団体として千葉県及び埼玉県にサテライトオフィスを設置、情報通信手段としてパソコン通信網を構築。

平成10年1月 パソコン通信からインターネットによるメーリングリストに移行。

平成11年4月 ホームページ開設。

平成12年7月 TAMA産業活性化協議会のメンバーとして、同協議会が構築したイントラネットシステムを応用して、協同組合内に独自のイントラネットを構築し、内部データ、ノウハウを蓄積、会員に提供。

平成13年1月 「情報システム活用型シニアベンチャー支援事業（通産省公募事業）」に採択され、メンバーと企業のニーズをWeb上で仲介する事業（名称「オフィスキャリアコン」）を開始。

われわれの目指すもの

「ホワイトカラー系シニアが、ナレッジワーカーとして、テレワークを活用しながら、企業に対するビジネスサポートを業とするマイクロビジネスを自営する」ワークスタイルは、中小企業の活性化、シニアの就業機会の場の創出という社会的要請に適うものであります。特に数年後には団塊世代の退職者が、急増することを考えると、このようなワークスタイルが有効に成立し、社会現象化することが、われわれの目指すところであり、その成否に責任に似たものを感じています。

キャリア・コンサルタント協同組合

理事長 赤井 民 幸

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-8-3 小川町北ビル

TEL. 03-3256-4167 FAX. 03-3256-4168 E-mail ccg-hq@mua.biglobe.ne.jp

第2回テレワーク推進賞 実施内容およびセールスポイント

『テレワークを自ら実施している企業』として 富士通(株)システム本部
関西システム統括部

富士通の関西地区におけるSE拠点として、OBP地区に1986年に関西システムラボラトリを建設し、関西企業のシステム化推進に寄与してきた。その後10数年が経過し日進月歩の業界の中で、インターネットを中心とした新しいIT産業の担い手として、この関西システムラボラトリを「お客様との新しいソリューションの創造」の場として、位置付ける必要性がクローズアップされてきた。

また、ブロードバンド時代の仕事のやり方として、モバイルを中心としたワークスタイルの変革が強く求められるようになってきた。

『Everything On The Internet』の標語の元に、全社的な方向性を打ち出している中で、関西システムラボラトリを新たな関西地区のインターネット推進の一大拠点としてリニューアルすることを決定した。

1. 『関西経済の牽引力として貢献』することを目標に、次の3つの基本コンセプトを策定

1) インターネットの殿堂 (net-ally)

インターネットに関する全てのコンサルテーション実施の場として、インターネットビジネスを中心とした、一人一人のお客様に最適なソリューションを提供する。

①ビジネスプロデュースコーナ (フレキシブルなレイアウト構成)

・インターネットビジネスを検討しているお客様が、気軽に何でも相談に来られる場として、最新の事例やソリューションを紹介する。

②@niftyコーナ (Nifty1000万人都市による新規ビジネス)

・No. 1インターネットプロバイダとしての@niftyをビジネスに活用するための具体的なビジネスモデルを提案。

③@cityコーナ (電子自治体ソリューションゾーン)

・行政サービスの大幅な向上と効率化を実現する「電子自治体」に関する多彩なソリューションを提案。

④ビジネスインキュベーションコーナ (ベンチャービジネストライアル環境の提供)

・新規ビジネスを立ち上げたい、ベンチャービジネスを始めたいとお考えの方に、実践の場を提供し、ビジネス創造を支援する。

2) SEのワークスタイル変革 (※VWS: Virtual Work Space)

ブロードバンド時代のSEワークスタイルのあり方を追求し、VWS (メール、掲示板、ToDoList等のグループウェア)を導入することにより、『どこでもオフィス』を実現。

①会社に戻ることなく、顧客先、外出先、自宅等のどこでも、全ての業務が遂行可能に。

②エクストラネットの活用により、協力会社を含んだ開発効率化の大幅な向上を実現。

③ペーパーレスの実施による、SEの情報共有推進。

3) インフラ・設備の最新化

SEフロアのノンテリトリアルデスク化 (固定機の廃止) と構内PHS採用、LAN環境のDHCP化等で、社内においても仕事の場所を特定しない方式へ変更。

また、フロア毎のカードゲートによるゾーニングや指紋センサーの採用により、セキュリティ面での向上も実現した。

①Cポートの設置 (新しい発想を生み出し創造的な仕事を行うための空間)

②コンセントレーションブースの設置 (集中して仕事を行うための個室)

③最先端技術のインフラ実践 (VOIP対応交換機、バーチャルLAN等)

2. 副次的効果

1) 事務所スペースの効率アップ (削減) --- 30%

2) ファイルスペースの削減----- 60% (5 fm/人 → 2 fm/人) fm=file meter

3) インターネット商談の活性化

新営業体制下におけるモバイルワーク導入

1. 企業概要

会社名： エーザイ株式会社 所在地： 東京都文京区小石川4-6-10
事業内容： 医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、食品・化学品等の製造販売

2. モバイルワーク導入の狙い

新しい時代におけるMRの社会的な必要性を高め、顧客満足度の向上をはかるため、モバイルワークを中心にした、現場密着型の新しい営業スタイルへの変革を実現する。

3. 実施内容

1) 支店・出張所の廃止（1999年4月実施）

支店及び出張所の考えを廃止し、MR活動の拠点はあくまで現場と位置づけた。旧支店は営業第一線を支援するサポート・センター（SC）へ、出張所はフェース・ツアー・フェースのコミュニケーションを行うコミュニケーション・オフィス（CO）へと変更した。SC・COは自分の机をもたないフリー・デスク環境へ順次移行している。

2) 現場での営業活動を支援するITインフラと情報システムの整備

① ITインフラ（1999年9月～2000年7月にかけて実施）

携帯用モバイルPC（高速PHSカード付き）、プリンタ、携帯電話をMR全員（約1,100名）に配布し、現場からダイレクトな情報発信・受信を実現した。

② モバイルワークを支援する情報システムを続々公開

すべて現場からPHS接続でアクセスできるWeb（イントラネット）方式で以下を公開。（1999年4月～2001年6月にかけて実施）

- ・ 本部からの発信情報を営業第一線に伝達する本部連絡システム。
- ・ 現場から得た有用なさまざまな情報を「知」として共有する現場知共有広場。
- ・ 必要なプロモーション・ツールが指定した時間、場所に届くツール・マイライン・システム。
- ・ 出先から商品情報の検索・参照を可能にするディテール・ナビ・システム。
- ・ 外勤者の行動報告・経費精算業務の電子決済

3) 会議を効率化するテレビ会議システムの導入（1999年4月実施）

会議をするためにSC、COに移動する時間を効率化し、現場での活動時間を確保に貢献。テレビ会議システムは全SC・CO及び本部に導入し、組織内の小規模会議から、本部と各組織が行う大規模会議まで有効に活用されている。

情報化を生かしたオフィス/ワークスタイル実現に向けた取り組み

1. 趣旨

社員の業務を効果的に実施するため、業務遂行する社員一人一人の能力をフルに発揮し、それらの能力を有機的に結びつけ知的創造性を生かすとともに、時代の変化にフレキシブルに対応可能とする働き方を支援する施策の一環として実施している。

2. 実施内容

(1) セントラルオフィスでのワークスタイル

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○社員ひとり一人がフレキシブル行動を可能とするため、全員に事業所コードレスホン（PHS機能付）、ノート型PC、個人用集合書庫を貸与 ○情報共有化施策として、組織内ポータルサイトの他に、全社員が個人ホームページを所有し、いつでも欲しい情報にアクセスできるイントラネットを構築運用 ○電子情報・電子資料を閲覧しながら、即打合せができる大型ディスプレイの配備 ○柔軟なプロジェクト編成を可能とするため、個人座席を固定しないフリーアドレス制の導入（座席数は現員数の約7割）
実施時期	平成10年11月より
対象人員	法人営業本部 全社員約1,600名
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ○イントラネット（個人ホームページ）により誰が何をやっているか把握が容易 ○担当以外の社員間コミュニケーションの増進、知的情報共有化の範囲拡大 ○オフィススペースの有効利用、プロジェクト編成の容易化とスムーズな移行 ○社員への問合せ・周知等の間接稼働の減少、本来業務への集中・時間の増大 ○社員の情報リテラシー向上

(2) リモートアクセス環境下（外出先等）でのワークスタイル

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○全社員にPHS端末を貸与 ○RAS環境へアクセスするため、全員にワンタイムパスワードを貸与 ○顧客訪問等での直出直帰勤務の承認
実施時期	平成10年11月より
対象人員	法人営業本部 総務・企画部門を除く営業・SE全社員約1,500名
効 果	<ul style="list-style-type: none"> ○いつでも、どこでも（顧客先、講演先、自宅等）欲しい情報・資料にアクセスできることから、ストレスの減少 ○移動時間の短縮、顧客訪問時間の増加等、稼働時間の有効利用 ○効率的な営業活動の増進

3. 今後の方向性

今後は、IT活用を一步進め、更なる知的創造型ワークスタイルに転換するため、自発的に業務に取り組める就業環境の整備を推進していく予定である。

具体的には、オフィス機能の分散によるサテライトオフィス、SOHOでのワークスタイルも選択肢として配備を検討していくとともに、社員ひとり一人が情報の収集・選択・編集ができる情報リテラシーの向上に取り組んでいく。

<実施内容>

法人営業本部では、平成11年11月からテレワークを推進しているところであるが、昨年12月にナレッジワークという新たな概念を取り入れ、職場環境を一新した。(別紙参照)

- ・ “打合せコーナー”“多人数打合せコーナー”“オフィスコーナー&打ち合わせ卓”を新たに新設。同時に、ペーパーレス化(資料の電子化を促進)により打合せ資料(書き換えも可能)は、イントラネットを利用し、大型モニターを見ながら(PCでも可能)行うため、何時でも、何処でも、規模に応じた打合せが可能となり、社員間のコミュニケーションが活性化、提案書作成が円滑化するなど、営業活動が促進されている。
- ・ 上記と平行してペーパーレス FAX を導入するなど、徹底したペーパーレスにより300万枚/年の削減が予想される。また、個人資料が削減され、脇机、書庫約100個が削減、個人用キャビネットも従来の1/2サイズとすることができた。

(弊社は平成13年3月30日、環境管理の国際基準 ISO14001認証取得)

- ・ 社員全員が個人ホームページを作成し、自己紹介、経歴、趣味、書庫(資料等)のページにより、社員相互理解が促進され、業務運営の円滑化に寄与している。(検索も部のホームページ等から容易に可能)
- ・ 間仕切りには植木を多数用い、インテリジェントビルという近代的な空間の中に緑(自然)を配置し、精神的潤いを醸成している。
- ・ 担当部長の固定席を廃止し、全社員のフリーアドレス化を果たした。担当部長は座り位置がわかるように、机上に旗を立てている。
- ・ モバイルオフィスは、ユーザー訪問(役員クラス)・オフィス見学数も増加、平成11年4月~11月平均5.6件、平成12年12月~平成13年1月平均22件、法人事業へ貢献している。
- ・ AMは64kbpsの高速データ通信を実現できる弊社の「ドッチーモ(携帯電話+PHS併用機)」を所持し、社外でも社内LANに接続し、円滑なユーザー対応をするとともに、試行的に今年6月から品川駅、東京駅付近にあるOA環境の整ったスペース(社外向け)をサテライト・オフィスとして有料で利用している。社員の活用度が良好な場合は、さらに拡大していく。

<セールスポイント>

- ・ 資料の電子化、打合せに時、場所、人数を選ばないレイアウト、及び個人ホームページの作成による事前社員情報の取得等によりコミュニケーションの活性化、営業活動の促進(ナレッジワークの推進)が容易に図れます。
- ・ “仕切り”に植物を用いることで、ワークエリアを用途に合わせて容易に変化させ、最適なエリアを確保できるとともに、社員への“精神的癒し”作用が期待できる。
- ・ ペーパーレス等 ISO14001への効果は大きく、企業として地球環境に取り組む姿勢を強くアピールできる。

<今後の方向性>

・モバイルワークをさらに活用していくことにより職場を“労働をする場”としてのイメージから脱却させ、会社へ来ること、仕事をする事への抵抗感を少しでも和らげることにより業務効率を高めていく。今後も社員(働く人)の意見を反映させ、さらに使いやすく、快適な業務スペースを目指していく。

マイクロビジネス支援への取組み

1. 趣 意

当社は、競争激化する人材確保・コスト競争に柔軟に対応するため、フリーランス（以下MB）の活用を重要視してまいりました。結果、各MBの業務拡大や新たな幅広い分野での業務依頼を実施しています。

奨励賞

**テレワークの普及及び
マイクロビジネス・SOHOワーカー等を
支援している企業・団体
ならびにテレワークを活用している
マイクロビジネス・SOHOの部**

内 容	当社は、テレワークの普及及びマイクロビジネス・SOHOワーカー等を支援している企業・団体ならびにテレワークを活用しているマイクロビジネス・SOHOの部を奨励賞の対象とさせていただきます。
実施時期	平成12年度～平成13年度
登録人員	10名
効 果	テレワークの普及により、各個人でこれまで身につけてきた技術やノウハウを共有することができ、更なるMBの業務拡大につながりました。また、エージェント自体もコア・コンピタンス強化ができて、業務の効率化やコスト削減効果が上げられました。

3. 今後の方向性

・MBの登録人員と稼働率の推移

年度	10年	11年	12年
稼働人員	116	204	240
登録人員	451	595	750

平成12年度の登録人員に対する稼働率は32%でした。MBの体質は情報の共有化により整備されてきましたが、今後は更に専門性強化のため、MBを支援するとともにデジタルネットワークを基としたシステムを開発し、稼働率を向上させていく方針です。

マイクロビジネス支援への取組み

1. 趣 旨

当社は、近年の激化する人材確保・コスト競争に柔軟に対応するため、マイクロビジネス（以下MB）の活用を重要視してきました。結果、各MBの業務拡大を支援し、幅広い分野での業務依頼を実施しています。

2. 実施内容

大興がメタエージェントとして業務を統括し、各事業部（エージェント）ごとに専門の実務にあたっています。各エージェントは、下記の通り専門別にMBへ業務を発注しています。また、各MBのスキルアップのため、必要に応じて教育・研修を行っています。

・MB実施内容

内 容	機械設計分野	組立・部品設計、トレース、他
	電気設計分野	盤製作、メンテナンス、配線工事、他
	ソフト開発分野	プログラム作成、単体テスト、他
	ドキュメント分野	DTP、イラスト作成、各種言語翻訳、他
	総務・経理分野	事務処理、伝票処理、他
実施時期	平成9年4月	
登録人員	750名	
効 果	業務を細分化することで、各個人でこれまで身につけてきた技術や資格経験を生かすことができ、更なるMBの業務拡大につながりました。また、エージェント自体もコア・コンピタンス強化ができグループ全体で相乗効果が上げられました。	

3. 今後の方向性

・MBの登録人員と稼働人員の推移

年度	9年	10年	11年	12年
稼働人員	88	116	154	240
登録人員	388	451	548	750

平成12年度の登録人員に対する稼働率は32%でした。MBの体制は情報の共有化により整備されてきましたが、今後は更に専門性強化のため各MBを支援するとともにデジタルネットワークを活用したシステムを構築し、稼働率を向上させていく方針です。

テレワーク実施内容およびセールスポイント

1、株式会社オフィスエムの実施内容

オフィスエムにはフリーランスやいわゆるSOHO希望のIT最先端の人材が平成13年度現在1万人登録しています。世の中に派遣会社の求人情報は数多くありますが、アウトソーシングされる仕事の情報は数少ないのが現状です。しかし、オフィスエムではパイオニアとして5年前よりメンバーに配信をしてきました。弊社のミッションは下記の2つに集約されます。

(1) 時間や国境、性別、年齢の違いを超えて、高度な通信技術の活用で、なによりも個として自由である働き方、生き方の確立が弊社の1つのミッションです。

(2) 2番目のミッションとしてはネットワークというフレキシブルな体制の利用により、今までサービス業においても存在していた中間業者の排除を目標として、お客様に適正な価格で、かつ迅速なサービスを提供することです。

2つのミッションをバランスよく確立することにより、現在おかれているSOHOの内職的イメージを払拭し、21世紀のナレッジワーカーとしての存在価値を高めていくことに日々努力をしております。

2、セールスポイント

- (1) 仕事情報を不定期ではあるが常時配信していること。
- (2) 弊社が介在しない企業とSOHOのコンペサイトを開催していること
- (3) 遠く離れた会員同士のビジネス交流としてマイクロビジネスコーナーを設けている事
- (4) SOHOやフリーランスになりたい希望者の教育事業の一環としてオンラインスクールを開講していること
- (5) すぐれた登録者をWEB上で表彰して啓発していること。

3、今後の方向性

- (1) 規模にかかわらず様々な会社へのアウトソーシングの提案、コンサルティングをしたい。テーマとしては遠隔と無人に着目し、弊社の強みの全国ネットワークを生かしたい。
- (2) 進行中の案件としては、日本全国のネットワークを利用して、各地に営業所を瞬時に持ちたい会社の販売代行や、のびているテレマーケティング分野で、在宅でのテレマーケティングシステムの構築・受託、さらに海外の登録者との協力体制で24時間の会社稼働のシステムの構築・受託を推進中。
- (3) 新規ネットビジネスとしてSOHOと連携し、癒し系サイト、研修会社のための音声データベースサイト運営、リアルネットカフェ運営の準備を進行中。
- (4) 完全にスペースレス・事務所レスを目指し、いつでもどこでもその場が事務所という機動性の確保。
- (5) 環境に配慮する企業としてな不要な紙資源をださない無駄な印刷をしない活動を展開。

企業組合 ユニフィカ

..... 重度障害者による在宅就労モデル確立と超高齢社会に向けた提案

● 企業組合ユニフィカとは

企業組合ユニフィカは、重度障害者でも在宅なら就労可能であることを示すために、日本各地の重度障害者が参加して設立した組合形式の企業です。

北海道から高知県まで全国七都道府県の、在宅や施設で生活する難病患者3名と脳性まひ者1名、脊椎・頸椎損者各1名、そしてサポーター役を務める健常者一名の計七名が組合員として参加しています。



● 仕事の進め方

受注した業務は、事務局が定めたスケジュール表に従って各部門のチームリーダーへ、オンラインを通じて担当作業ごとに発注されます。作業指示から問合せ、納品までの全行程は、作業用のサーバーマシンを経由した電子メールなどによるコミュニケーション、及びデータ交換により進行します。

それぞれが抱える身体的な障害のために全員揃っての会合は一度もありませんが、業務推進に際しては文字通り「同じ事務所」内で働いているかのようにスムーズに進行しています。

● 企業組合ユニフィカの目指すもの

超高齢化に突入しつつある社会に向けて、重度身障者の持つ「生活の知恵」を提供することで、より良い介護生活を送っていただけるように高齢者のための支援体制確立に寄与します。

また自らの在宅就労を通じ、重度身障者の持つ生産力を実証するとともに、テレワークについての様々なノウハウを在宅勤務 (SOHO) を希望する個人及び企業に提供して、現在は就労不能と考えられている家庭での介助者に社会参加の道を開きます。

● 企業組合ユニフィカの可能性

ユニフィカを例とする在宅就労システムが浸透することにより、現在は就労不能と考えられている重度障害者、脳血管障害などの疾病による中途障害者、家族介護者など社会参加が可能になり、就労可能人口の増大に結びつけることができます。

また増大する高齢者のニーズを満たすために必要な情報を、重度障害者である自身の身体データと生活ノウハウを通じ、具体的な方策の形で提案、提供できます。

● 業務内容

1. 障害者・高齢者・介護者向けの生活情報の提供
2. 障害者・高齢者・介護者向け商品・サービスについてのコンサルタント・開発支援
3. 障害者・高齢者・介護者向け商品・サービスについてのマーケティング調査

● お問い合わせ

企業組合ユニフィカ (Cooperative Alternatives Unifica)

〒787-0009 高知県中村市佐岡 537-9

TEL & FAX : 0880-35-5463

みんながたのしくパソコンあそび

たまぼそ



1. 「たまぼそ」設立の趣旨

「たまぼそ」は「たまがわ楽しくパソコンであそぶ会」の略です。高齢化社会とITの進展を踏まえ、老若男女に関係なく

パソコンと親しむ環境作りを目指し、平成11年11月より地域の支え合い活動の中でこの組織が自然発生的に生まれました。

2. 活動の目的

最初に集まったメンバーは地域の老若男女に関係なく、パソコンに強い者あり弱い者あり、福祉関係者、ボランティア、地域の寝たきりゼロ運動参加者、身体障害者などでした。その中で目指したことは次の通りです。

- (1) とにかく楽しく、全員がインターネットを利用できるようになる。
- (2) できればパソコン操作を通じて高齢者と年少者の交流を図る。

3. 活動の経緯と現況

活動開始当初の平成11年11月は高齢者の通所施設「デイホーム深沢」の施設を利用させてもらい、機器は一部指導に当たるメンバーが持ち寄っていましたが、隣接する東深沢中学の新校舎完成を機に、同校の校長先生のご好意もありパソコン教室設備を利用させていただくことになりました。同校教員ならびに一部生徒、さらに産能短大の女子学生の参加も得て、高齢者と若年層、健常者と障害者の交流など、設立の目的に向け着々と発展を続けています。最近の参加者は毎回40名を超えるなど、当グループの活動は地域に深く根を下ろした感があります。

4. 「たまぼそ」の特徴

特にカリキュラムをつくらず、メンバー1人、1人のレベルに合わせて、個人教授に近い形をとっていること。それを可能にしているのは、地域の枠を超えてグループの理念に賛同する多数のIT熟練者の参加です。特に定年で最近退職したIT関連企業OBの参加が当グループの最大の強みです。

中学校の全面的協力が得られて、教員、生徒が指導者として自発的に参加してくださっていることと、産能短大の佐藤教授が当グループの趣旨に賛同され、同大学教員および学生の応援があることは、若い学生さんたちにとっても、地域に目を向け、自分の役割を見つけ出す良い機会にもなっています。

5. 今後の展望

当グループもまだ発展段階にありますが、このような活動はこの地域に限らず、どこでも可能であると考えます。他地域でもこのような活動が始まり、その間で交流が始まることを期待しています。

活動の様子については「たまがわ地域のコミュニティーWebサイト」
「たまぶり」 <http://setagaya.sitego.to/tamagawa/> をご覧ください。



社団法人 日本テレワーク協会

102-0083 東京都千代田区麹町3-2-5 垣見麹町ビル別館2F

TEL: 03-3221-7260 FAX: 03-5211-8834

E-mail: assn@japan-telework.or.jp

URL: <http://www.japan-telework.or.jp>